

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	103	政策体系	3 20 98	予算区分	一般	9 5 4 23
------	----------	------	----------	-----	------	---------	------	----	----------

事務事業名		歌舞伎のまちづくり事業				担当課所	課所名	社会教育課		
						担当係名	文化財保護担当			
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	20	文化財				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	98	地域文化の活性化				総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		補助事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業	
	一般	9	5	4	No. 23	歌舞伎のまちづくり事業費		実施方法		直営
事業計画		単年度繰返し	事業期間	昭和 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町文化財保護条例、小鹿野町文化財保存事業補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	小鹿野歌舞伎の伝承を確実なものとするため後継者養成事業などを実施する。また、柴崎宇平氏の義太夫弾語りを記録保存を進める。 歌舞伎特別公演、歌舞伎・郷土芸能祭を開催。各小・中学校の総合的な学習等で行われる歌舞伎の伝承を支援する。歌舞伎上演用具の整備を進めるとともに、計画的にかつらの購入を進める。		小鹿野歌舞伎伝承活動補助金として、町内の7団体(小鹿野歌舞伎保存会小鹿野部会、同津谷木部会、同上飯田部会、同十六部会、小鹿野子ども歌舞伎、奈倉女歌舞伎の会、小森祭りと文化を守る会)に各56千円を交付した。また、金采配、鎧通し、かつら2個、かつらケース3個を購入した。								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			補助金交付額	千円	392	392	392	392	392		
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	1 小鹿野歌舞伎伝承者(団体)		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	2 町民		補助金交付団体	数	7	7	7	7	7		
	3 観光客		上演観客者(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000		
			町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
地域文化の発展を図るため、伝統芸能である「小鹿野歌舞伎」の伝承と普及を行い、文化を伝える。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		上演観客数(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000			
		補助金交付団体会員	人	164	143	170	170	170			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
町の伝統芸能に触れることで、町民は誇りを持つことができ、町外民に対しては小鹿野町の魅力をアピールでき、町の魅力となる。(アンケート結果が「また観たい」か「よかった」の割合)		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		満足度	%	98	92	98	98	98			
		上演観客数(概算)	人	8,000	4,000	5,000	5,000	5,000			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円	300	100								
	県支出金	千円	400	400								
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,563	4,211	5,504	5,149						
	事業費計	千円	5,263	4,711	5,504	5,149	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	736	8	690	8	805	8	800		
			9	5	9	4	9	50	9	550		
			11	1,454	11	1,229	11	840	11	840		
			12	247	12	224	12	247	12	247		
13			430	13	433	13	642	13	560			
14			129	14	89	14	300	14	300			
18			756	18	972	18	1,500	18	300			
19			1,509	19	1,070	19	1,120	19	1,552			
計	5,266	計	4,711	計	5,504	計	5,149					
トータルコスト		千円	5,263	4,711	5,504	5,149	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	事業費・人件費について、前年度から大きく変わることがなかった。今度、用具購入など具体的な計画を立てて事業を進め、削減できる費用は削減する。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		総合振興計画の基本計画内に地域文化の活性化、小鹿野歌舞伎等の推進が位置づけられている。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			町内の小鹿野歌舞伎伝承団体の支援及び町外からの見学者増を図ることは妥当と思われる。
	A 妥当である	理由・改善案	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)			類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		補助金交付先の団体事業費の精査による削減可能と思われる。
B 事業費の削減余地がある	理由・改善案		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		町内の歌舞伎保存団体及び町内外の人々が受益者であり、様々な支援が講じられている。多くの見学希望者に見学の機会が提供できている。
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		歌舞伎保存団体による自主公演及び、運営資金の確保が安定的に可能になった時点

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
歌舞伎のまちづくり事業について、町民の意識や観客数など成果は上がっている。今後は事業費を見直し、削減できる部分を検討する。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
歌舞伎のまちづくり事業について、小鹿野町だけでなく埼玉を代表する文化財として認識されるようになっており、成果は上がっている。今後は従来通り事業を継続し、より魅力的な文化財としていくことはもちろん、事業費を見直し、削減できる部分を検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	104	政策体系	3 22 104	予算区分	一般	9 5 1 30
------	----------	------	----------	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		青少年相談員活動補助事業				担当	課所名		社会教育課		
						課所	担当係名		社会教育担当		
						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
							実施計画事業・一般事業		一般事業		
							総合戦略事業該当		該当		
							単独事業・補助事業		単独事業		
							任意的・義務的		任意的事業		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり								
	基本施策	22	児童・青少年の育成								
	基本事業	104	青少年の健全育成								
予算区分	会計	款	項	目	大事業名						
	一般	9	5	1	No. 30	青少年相談員活動費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	埼玉県青少年相談員設置要綱 小鹿野町青少年相談員協議会規約					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	青少年の健やかな成長を助けることを目的として、昭和40年度に埼玉県が設けた制度であり、埼玉県知事より委嘱される青少年相談員の推薦および活動支援。 第25期より年齢制限が18歳以上36歳未満。任期(平成28年4月から2年間)ただし、中途委嘱は可能(委嘱者に対しては県でボランティア保険に加入)			平成28年度は15名の青少年相談員が委嘱を受け活動した。小鹿野町青少年相談員協議会主催の町内児童を対象にしたイベントとして、7月にソフト・ボール大会(138名参加)、8月にサマーキャンプ(17名参加)、12月にバスハイク(69名参加)、3月にイチゴ狩り(53名参加)を実施した。参加者数は延べ264名であった。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
	補助金交付額		千円	420	420	420	420	420			
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	1 小鹿野町青少年相談員 2 町内在住の児童		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	小鹿野町青少年相談員		人		20	15	25	25	25		
	町内小学校児童		人		627	611	600	600	600		
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
	青少年相談員協議会が主催するイベントに町内在住の児童が参加し、青少年相談員や参加者同士で交流することによって、健全育成を図るため、支援する。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	イベント回数		回		4	4	4	4	4		
	参加者数		人		264	277	250	250	250		
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
	青少年相談員活動に参加することで得られる経験を通し、社会や地域の一員として、自他を尊重できる精神を養う。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
	町内児童ののべ参加率		%		42	45	40	40	40		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金		千円						
	県支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	661	597	720	720		
	事業費計		千円	661	597	720	720	0	
				節	事業費	節	事業費	節	事業費
				8	241	8	177	8	300
				19	420	19	420	19	420
トータルコスト		千円	661	597	720	720	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	今年度実施した内容は、従来の活動と同じであった。しかし、対象者・協力者の拡大という考えは出来たので、今後の見直しを検討していく。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	小鹿野町青少年相談員は、27年度で25期目が終了した。青少年相談員協議会が主催イベントに参加する小学生は多いまま推移している。青少年健全育成の事業として、効果をあげている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	児童を対象とし、学校外の活動であり、事業に対して責任を持つ必要があるため、町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	青少年という枠組みを捉えと、児童だけでなく、中学生や高校生も対象となる可能性がある。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	主催イベントの参加者の中で、喧嘩などのトラブルもなく、自他を尊重した交流ができています。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	現時点で、青少年相談員の協力によって成り立っている場面もあり、これ以上の削減の余地はない。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	青少年相談員の応募者が減少している。また、青少年相談員自身の仕事や結婚などにより辞任者も多くなっている。青少年相談員の人数が、事業に支障をきたし、大きな負担を負わせる状況になった場合、負担軽減のために事業を縮小する可能性がある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
参加者同士の交流により児童の健全育成を図るため、児童向け事業だけを実施しているが、今後、中学生・高校生を対象に含めた事業を行うことを検討する。いままで実施しているイベントに対し、青少年相談員と児童の間に入るリーダー役としてなど、中学生・高校生を巻き込み、より幅広い年代での交流を考え、社会や地域の一人として自他を尊重できる精神を養うことを目的とする。しかし、中学校・高校との連携や各学校の行事などとの調整が必要となる。現状を維持しながら、青少年相談員の負担が増えないよう、活動状況を考慮しながら、対象を拡大できるか検討する。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	105	政策体系	3 22 104	予算区分	一般	9 5 1 32
------	----------	------	----------	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		青少年健全育成対策事業				担当課所	課所名	社会教育課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			担当係名	社会教育担当		
		基本施策	22	児童・青少年の育成			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
		基本事業	104	青少年の健全育成				実施計画事業・一般事業		一般事業
					総合戦略事業該当			該当		
					単独事業・補助事業			単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	9	5	1	No.	青少年健全育成対策費					
				32						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		埼玉県青少年健全育成条例			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	埼玉県知事より青少年育成推進活動を委嘱される青少年育成推進団体の推薦 毎月第4土曜日に月例非行防止パトロールを実施している。また、町内の祭事会場において啓発用品の配布を行っている。				埼玉県知事より青少年育成推進活動を委嘱される青少年育成推進団体の推薦 毎月第4土曜日に月例非行防止パトロール 7月夏祭り、8月七夕まつり、11月両神ふるさとまつり、12月鉄砲まつり会場において啓発用品(ポケットティッシュ等)の配布							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
パトロール実施回数		回	8	8	8	8	8					
啓発用品配布回数		回	4	4	4	4	4					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	小鹿野町青少年育成推進員、町内在住の青少年(18歳未満)				対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	小鹿野町青少年育成推進員				人		9	9	8	8	8	
	町内在住の青少年(18歳未満)				人		1,807	1,748	1,750	1,750	1,750	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
青少年の健全な成長を阻害する行為を防止し、健全な育成を図る。				成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
啓発用品配布数				個		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
青少年の非行防止				上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
パトロール参加者数				人		50	59	60	60	60		
非行活動発見者数				人		0	0	0	0	0		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	145	143	180	247				
	事業費計	千円	145	143	180	247				
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費				
			8	108	8	108	8	120	1	66
			9	0	9	0	9	21	8	120
11			31	11	30	11	32	9	21	
12			6	12	5	12	7	11	32	
								12	8	
計		145	計	143	計	180	計	247		
トータルコスト	千円		143		143		180		247	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し方がよい)	非行防止パトロールにおいて、開始時間は変えずパトロール場所を増やしていく予定。1箇所だったのを4箇所増やし5箇所までパトロールを行っていく。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し方がよい)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	青少年健全育成の事業として効果を上げている。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	埼玉県知事より市町村が推薦する青少年育成推進員が委嘱されるので民間に委ねることはできない。
A1 町が実施しなければならない			
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	対象を見直す必要はない。
	A 妥当である		
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	非行防止パトロールをすることにより青少年が非行活動を行うのを発見できれば未然に防ぐことができるが、街中を夕方頃から行っているのみとなっているので青少年と遭遇する機会が少ない。非行活動が行いやすい時間、場所でパトロールを行うよう見直しをし非行防止へつなげる。
B 成果向上の余地がある程度ある			
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
	A1 類似する事務事業はない		
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	事業費の主な使用は啓発用品の購入であり、1回あたり500個のポケットティッシュを配布している。祭事によっては来場者が少ないのものもあるので配布数を減らしても成果は低下しないと考える。
B 事業費の削減余地がある			
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	町内在住の青少年であるが、全員が対象となるわけではないので負担を求めるのは難しい。
	A1 受益者負担は求める必要がない		
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
効率性 等の 条件			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直し方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
非行防止パトロールを青少年が集まり非行しやすい時間、場所の検討をし実施する。啓発活動の配布は祭事の町内の来場状況の確認をし、来場者数に見合った数で配布を行う。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
時間の変更をし、青少年育成推進員の負担とならないよう検討する。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
非行防止パトロールを青少年が集まり非行しやすい時間、場所の検討をし実施する。啓発活動の配布は祭事の町内の来場状況の確認をし、来場者数に見合った数で配布を行う。	

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	106	政策体系	3 21 100	予算区分	一般	9 6 2 13
------	----------	------	----------	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		町民体育館維持管理事業				担当課所	課所名	社会教育課 社会体育担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	21	スポーツ・レクリエーション				実施計画事業・一般事業	一般事業		
	基本事業	100	スポーツ・レクリエーション施設の活用と整備				総合戦略事業該当	非該当		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	9	6	2	No. 13	町民体育館維持管理費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町社会体育施設条例 小鹿野町社会体育施設条例施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	体育館利用者への貸出し及び施設維持管理を実施している。 ・利用申請受付、台帳管理、貸出業務 ・施設維持管理として、週1回施設の施設確認を行うとともに消耗品の補充、必要に応じた修繕、備品購入を行っている。 ・対象施設は、町民体育館、日尾体育館、藤倉体育館					・貸館業務及び貸館に伴う鍵の管理(通年) ・週1回程度の施設確認及び消耗品補充 ・施設修繕					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
修繕費		千円	113	30	1,924	525	525				
施設確認回数		回	51	50	48	49	49				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	町内在住在勤者及び町内に事務所を有する団体					対象指標					
	町民人口		人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800			
	施設数		棟	3	3	3	3	3			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
町民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、生活文化の向上に資する。					成果指標						
利用回数		回	1,009	1,142	1,070	1,070	1,070				
利用人数		人	27,681	25,386	33,000	33,000	33,000				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
スポーツ人口の増加を図り、町民の健康増進に寄与する。					上位成果指標						
利用回数		回	1,009	1,142	1,070	1,070	1,070				
利用人数		人	27,681	25,386	33,000	33,000	33,000				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	977		798		2,630		1,410		1,231	
	事業費計	千円	977		798		2,630		1,410		1,231	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	59	8	64	8	60	8	60	8	60
			11	378	11	432	11	2,258	11	1,032	11	859
			12	86	12	119	12	102	12	102	12	102
			13	51	13	51	13	51	13	51	13	51
14			154	14	128	14	154	14	0	14	154	
18			249	19	4	19	5	18	160	19	5	
計	977	計	798	計	2,630	計	1,410	計	1,231			
トータルコスト	千円	977		798		2,630		1,410		1,231		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
② 民間等への委託等を実施する	施設管理計画を作成し、今後は計画に沿って管理・解体等を進めてい。
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し)	
⑦ 受益者負担を見直す(見直し)	

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	町民の体育、スポーツ及びレクリエーションの振興を図っており、生活文化の向上に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	指定管理者制度等を使えば民間等に委ねられる可能性はあるが、利用料の見直しや定期利用団体(体育協会・スポーツ少年団)との調整が必要となる。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	対象施設である日尾体育館、藤倉体育館は利用頻度から見て、利用を促進したいが、立地的な条件等を考慮すると難しいのが現状である。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A3 類似する事務事業があり、統合・連携している	理由・改善案	類似する事務事業名 学校開放体育施設事業 社会体育施設、学校開放体育施設共に一元管理を行っている。	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	中学校の統合に伴い閉校した3校の体育館が平日日中も使えるため、利用頻度の低い藤倉体育館等を閉鎖すれば事業費の削減余地はある。ただし、定期利用団体の使用施設の移行が必要となる。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	社会体育施設、学校開放体育施設、都市公園施設について、整合性を取りながら時期を見て利用料を見直す必要がある。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	利用頻度の低い体育館の閉鎖、解体等を行うことで、縮小は可能であるが、定期利用団体の他施設への移行や調整が必要となる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
民間等への委託は可能と思われるが、立地条件等の面から難しい現状。施設の利用頻度が低い施設があり、利用促進を図りたいが、立地条件等を考慮すると難しい現状。中学校の統合に伴い、閉校した3校の体育館が平日日中も使えるため、利用頻度の低い体育館を閉鎖・取り壊しを行えば事業費の削減は可能。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
体育館の立地条件やスポーツ人口の減少が課題である。 また、定期利用団体への説明、調整が必要であり、体育館の利用頻度や老朽化等を勘案した施設の閉鎖、取り壊しを行っていくことが課題である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
各施設の利用状況や少子高齢化に伴うスポーツ人口の減少等を勘案しながら、既存体育施設の閉鎖や解体の時期を検討する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	134	政策体系	3 22 104	予算区分	一般	9 5 1 73
------	----------	------	----------	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		家庭教育支援事業				担当	課所名	社会教育課		
						課所	担当係名	家庭教育支援担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
	基本施策	22	児童・青少年の育成				実施計画事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	104	青少年の健全育成				総合戦略事業該当	該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	9	5	1	No. 73	家庭教育支援事業費				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	28	～	平成	根拠法令、例規・要綱			
							実施方法	直営		
							事業分類	イベント・講座・教室等開催事業		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	急激な社会の変化に伴って、家庭を取り巻く様々な条件や環境が、子どもの健全な発達にとって好ましいものばかりとは言えなくなり、家庭・学校・地域社会等がそれぞれの役割と責任を自覚し子ども達を育む必要がある。このことから親子の絆を深め、心身ともに健やかで、心豊かな子どもを育てるために、学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図る。このため、次の3事業を実施した。①親子ふれあい体操②家庭教育講演会③子育て応援コンサート		家庭教育支援事業として、10月に「親子ふれあい体操」(親子71組142名参加)、11月に「家庭教育講演会」(保護者・中学生計363名参加)、1月に「子育て応援コンサート」(165名参加)を実施した。参加者は延べ670名であった。3回ともアンケート実施。							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	実施数		回	-	3	2	2	2		
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	①町内の子育て中の親や家族		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	募集人員		人		-	900	500	500	500	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
家庭は、「生きる力」の基礎を育む場であることから温かい愛で子どもを慈しみ育てる場や心も体も安らぐ癒しの場となるよう支援を行い、家庭の教育力の向上を目指す。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
参加率		%		-	74	80	80	80		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
家庭教育支援事業①親子ふれあい体操②家庭教育講演会③子育て応援コンサートの事業を通して家庭教育の大切さや重要性に気づく機会となった。(アンケート結果が「内容は良かったか」「また参加したいか」の割合)		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
参加満足度		%		-	91	95	95	95		
参加者数		人		-	670	450	450	450		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		382	810	845			
	事業費計	千円	0	382	810	845	0		
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
				8	363	8	750	8	800
				11	19	11	60	11	30
						12	15		
トータルコスト	千円	0	382	810	845	0			

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		3世代同居家族数が少なく核家族が増加している。その上欠親家庭も多いため子育てや 嫉などの不安や悩み等に対して支援することが重要である。
	結びつくが見直しの余地 がある	理由・ 改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければな らない	理由・ 改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
効率性 の評価	A 妥当である	理由・ 改善案	今後も家庭教育に関する学習機会の充実、子育て支援の充実を図る。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある 程度ある	理由・ 改善案	家庭教育講演会講師の発掘、家庭教育支援コーディネーターの活用を工夫するなど内容 の充実を図る。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
	A1 類似する事務事業はな い	理由・ 改善案	類似する事務事業名 教育は学校と家庭、地域が共に連携することで充実する。よって学校等と教育委員会が 推進することが重要である。
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・ 改善案	内容の充実と支援を図るためには削減の余地はない。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める 必要がない	理由・ 改善案	将来、小鹿野町を担っていく人材を育成する観点から、受益者負担の余地はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	・ 保育所、幼稚園が一体化し認定こども園となったり、町立小学校が統合により1校になった場合。この状況のうえに各園、小 中学校で当事業と同等な家庭教育啓発事業がおこなわれることが条件となる。		

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
親同士のネットワークを広げるため講演会形式やふれあい体操を軸に多彩な内容とする。例えば、親子ものづくり教室、親子移動教室等、親子クリスマス音楽会というように内容の充実をする。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
予算や講座内容を精査し、目的を達成するための事業改善・見直しをする。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
核家族化は、益々増加することが予想される。このため、家庭教育を支援する役割は行政の責務である。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成	28	年度	評価実施	平成	29	年度	135	政策体系	3	20	97	予算区分	一般	9	5	4	17
------	----	----	----	------	----	----	----	-----	------	---	----	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		指定文化財管理事業						担当	課所名		社会教育課						
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり				課所	担当係名	文化財保護担当							
		基本施策	20	文化財				事業区分	新規事業・継続事業				継続事業				
		基本事業	97	文化財の保護と活用					実施計画事業・一般事業				一般事業				
予算区分		会計	9	5	4	No. 17			総合戦略事業該当				該当				
		一般	9	5	4	指定文化財管理費			単独事業・補助事業				補助事業				
		単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	17	~	平成		任意的・義務的				任意的事業				
事業計画		根拠法令、例規・要綱		小鹿野町文化財保護条例、小鹿野町文化財保存事業補助金交付要綱													

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)						平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	町内の指定等文化財【国2件・県21件・町115件・外1件・合計139件】の管理(修理・公開・調査等)						指定文化財保存活動奨励金交付39団体990千円、犬木の不整合周辺整備工事940千円、飯田八幡神社空砲奉納後継者養成事業150千円、宇賀神社本殿屋根修理事業補助金2,478千円、上町屋台保存修理事業補助金30千円					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
補助金交付額		千円	9,911	2,658								
管理報奨金決算額		千円	990	990	990	990	990					
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	町民		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
			町民	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800			
			指定等文化財	数	141	139	142	142	142			
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
町内の文化財が適切に保存され、継承されることにより、多くの人が町の様々な文化財に親しんでもらえるようにする。						成果指標						
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
		指定等文化財	数	141	139	142	142	142				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
町内の文化財が適切に保存され、継承されていく。						上位成果指標						
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
		指定等文化財	数	141	139	142	142	142				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	57	1,595								
	一般財源	千円	11,127	4,573	9,085	7,536						
	事業費計	千円	11,184	6,168	9,085	7,536	0					
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			8	1,062	8	1,164	8	1,261	8	1,261		
			11	193	11	377	11	405	11	605		
			13	18	13	352	13	580	13	780		
			18	0	14	7	14	40	14	40		
			19	9,911	15	1,568	15	1,000	15	4,000		
					18	42	18	500	18	500		
		19	2,658	19	5,299	19	350					
	計	11,184	計	6,168	計	9,085	計	7,536				
トータルコスト		千円	11,184	6,168	9,085	7,536	0					

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	総合振興計画の基本計画内に文化財の保護と活用、地域文化の活性化、地域の歴史研究の推進。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	永続的に適切な保護が求められるため、町が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	文化財は貴重な国民的財産であり、公共のために大切に保存することが必要であるため妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
公平性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
終了 等の 条件	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
終了 等の 条件	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
終了 等の 条件	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	文化財は貴重な国民的財産であり、公共のために大切に保存することが必要であるため適正である。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
永続的な保護のため、終了・休止・縮小の可能性はない。			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
町内の文化財を永続的に保護し、活用することによって小鹿野町の魅力を認識し、郷土意識の向上を目指す。	

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 14 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	政策体系	3 21 100	予算区分	一般 9 6 2 25
------	----------	------	----------	------	----------	------	-------------

事務事業名		総合運動公園維持管理事業				担当課所	課所名	社会教育課	
							担当係名	社会体育担当	
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	21	スポーツ・レクリエーション				実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	100	スポーツ・レクリエーション施設の活用と整備				総合戦略事業該当		非該当
							単独事業・補助事業		単独事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業
	一般	9	6	2	No. 25	総合運動公園維持管理費		実施方法	
						事業分類		施設維持管理事業	
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町都市公園条例 小鹿野町都市公園条例施行規則			

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	公園内施設利用者への貸出及び施設維持管理を実施している。 ・利用申請受付、台帳管理、貸出業務 ・施設維持管理として、週1回施設確認を行うとともに消耗品の補充、必要に応じた整備・修繕、備品購入を行っている。 ・貸出対象施設は、野球場、テニスコート、グラウンドゴルフ芝コート、ゲートボール場 ・その他施設として、トイレ、公園、駐車場がある。			<ul style="list-style-type: none"> 施設貸出業務及び貸出に伴う鍵の管理(通年) 週1回程度の施設確認及び消耗品補充 備品購入(トラクター及び付属品、刈払機、ブロワ) 施設整備及び修繕 							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
	光熱水費		千円	3,559	3,608	3,600	3,600	3,600			
修繕費		千円	338	1,232	1,050	1,000	1,000				
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	利用者の限定はしていない。			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				利用者		人	12,371	12,260	12,500	12,500	12,500
				施設数		-	9	9	11	11	11
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
目的	利用者の体育、スポーツの振興を図るとともに、生活文化の向上に資する。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				利用回数		回	2,118	1,638	2,000	2,000	2,000
				利用人数		人	19,542	18,141	20,000	20,000	20,000
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
目的	スポーツ人口の増加を図り、利用者の健康増進に寄与する。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
				町内利用者		人/回	16,205/1,873	-	16,000/1,740	16,000/1,740	16,000/1,740
				町外利用者		人/回	3,337/245	-	4,000/260	4,000/260	4,000/260

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円			22,000			
	その他	千円	1,129	1,106	2,232	2,186		
	一般財源	千円	7,516	12,034	8,604	5,914		
	事業費計	千円	8,645	13,140	32,836	8,100	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	6,130	11	5,664	11	5,454
			13	1,953	13	1,971	13	2,532
			16	562	15	2,892	15	24,850
					18	2,613		
トータルコスト	千円	8,645	13,140	32,836	8,100	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	町民の体育、スポーツの振興を図っており、生活文化の向上に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案	指定管理者制度等を使えば民間等に委ねられる可能性はあるが、利用料の見直しや定期利用団体(体育協会・スポーツ少年団)との調整が必要となる。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	施設の利用率にはまだ余裕があるため、向上の余地はあるものの平日の利用については、町民の利用がほとんどのため、利用率を伸ばすのは難しい状況である。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似する事務事業名 町営運動場維持管理費・町民体育館維持管理費・学校開放体育施設 事務的には一元管理を行っているが、それぞれの事業が根拠法令(条例)が異なるため、統合は難しい。
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	設置施設が屋外施設となるため、芝の維持や雑草処理等の維持管理に現行予算額程度はかかる。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	総合運動公園の利用料については、他の施設を含め近い将来見直しが必要になると思われる。
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	利用頻度の低いゲートボール場の閉鎖、解体等を行うことで、施設数縮小は可能であるが、予算規模縮小には繋がらない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
施設の認知度を更にも上げるよう周知に努め、より多くの人に活用されるようにする。また、施設利用料を消費税増税に併せ見直しを行う。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
施設利用料の見直しについて、全庁規模での見直しが必要となるため、庁内でのすり合わせを行う必要がある。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
各施設の利用状況や少子高齢化に伴うスポーツ人口の減少等を勘案しながら、町外利用者の拡充や適切な施設管理を行う。